

薄れる関心 薬剤配布閑散

3 原発

現場から 2019参院選

島根原発の足元、松江市鹿島町片句と、隣接する同町手結の両地区の集会所はともに、閑散としていた。

原子力発電所で重大事故が起こった時に服用すれば甲状腺がんを防ぐ効果がある安定ヨウ素剤の住民への配布が6日から始まった。県が約1カ月かけて土日に配布するが、初日のこの日、片句地区は4人に6人分を、手結地区は12人に29人分を渡しただけ。今年度の配布対象者の13%に過ぎない。県の担当者も「ここまで少ないとは予想外だ。風化なのか、無関心なのか……」とこぼす。

手結の集会所に来た男性

(2)は今年Uターンしてきたという。「原発は、小さい頃から『ここにあるもの』。周りもみんな大ごとには考えていない。でも事故になって初めてバタバタする、というのが目に見える感じだ」と話した。

安定ヨウ素剤は島根原発から5キロ圏内の約1万人に配られる。配布率は県内の対象者全体で今年3月現在、62%だ。服用の仕方や

注意点を医師や薬剤師、保健師が直接説明する必要がある、会場に来て受け取るのが原則。県によると、日程が合わない人や、そもそも関心のない人も多いようだ、という。

再稼働は不透明

島根原発は2号機が20

政府は原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、2030年度の火力や水力などによる総発電量に占める割合を20〜22%にする目標を掲げる。一方、原発の運転期間は原則40年とされ、原子力規制委員会が認めれば1度だけ最長20年延長できる。

12年1月に停止して以来、新規制基準の適合性審査を受けており、7年半動いていない。原子力規制委員会の審査は地滑りや竜巻、火災などについて専門的な議論が続く。稼働がいつになるのかは不透明だ。地元住民の無関心を反映するかのよう、中国電力

と原発の立地自治体や周辺自治体が結ぶ安全協定の議論も進展は見えない。立地自治体は、原発が立っている松江市と島根県。周辺自治体はその周辺30キロ圏内にある安来市と出雲市、雲南市、鳥取県、同県米子市、同県境港市の6自治体を指す。

善を求める4回目の申し入れをした。しかし、約1年が経過するものの中電側から返事はない。中電は取材に対し「社内ですら十分検討して回答する」としている。鳥取県の平井伸治知事は、安全協定改定に中電が応じない場合は稼働を認めないことも「あり得る」と述べる。さらに、地元との合意プロセスは立法化するべきだとも主張する。一方、松江市の松浦正敬市長は「立地自治体の意見を最大限尊重して欲しい。周辺自治体と同等になり、立地自治体の意見が多数決でかき消されると、首長としての責任が果たせない」と協定見直しには否定的だ。

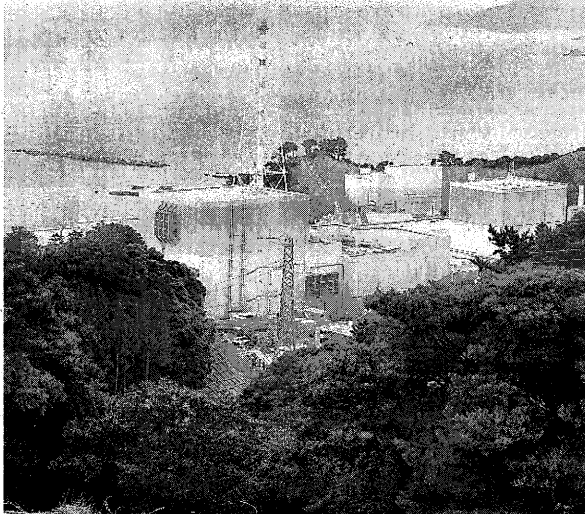
安全協定に格差

この協定の「格差」をめぐり、出雲選挙区選出の遠藤力一議員が6月の島根県議会で、「出来るだけ早く、関係首長と話し合っただけで、関心が高い」と述べ、丸山達也知事に協定の改善に向けた県の協力を迫った。

しかし、丸山知事は「難しい問題。周辺自治体の考えは県がよく伺い、意見を中電に届け適切な対応を求めてきた。その時々で最善の対応をしていきたい」と述べ、どの述べるにとどまった。

島根県側の周辺3市は昨年7月、広島市の中電本社を訪れ、清水希茂社長に改

今回の参院選で、野党統一候補の無所属、中林佳子氏は「原発ゼロの日本へ」と主張するが、自民現職の舞立昇治氏は演説で特段、原発に触れることはない。明確な争点となっていない。(奥平真也)



運転が止まったままの島根原発＝松江市鹿島町片句



手結地区の安定ヨウ素剤の配布会場。空席が目立つ＝松江市鹿島町手結